別紙１

現況報告書（令和2年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	202 立川市	13202	7012805002444	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　草萠学舎				
(8)主たる事務所の住所	東京都	立川市	富士見町6丁目72-1		
(9)主たる事務所の電話番号	042-522-6308	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	042-522-6367	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.sohogakusha.jp	(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@sohogakusha.jp		
(15)法人の設立認可年月日	平成26年11月26日	(16)法人の設立登記年月日	平成26年11月27日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	22,040

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
榎戸　岩雄 保護司	H29.4.1 ～ R3.6	2 無	1 有	1
渋田　幹雄 弁護士、税理士	H29.4.1 ～ R3.6	2 無	2 無	1
金田　幸二 社会福祉施設施設長	H29.4.1 ～ R3.6	2 無	1 有	1
田中　太 保護司、警視庁少年補導員	H29.4.1 ～ R3.6	2 無	2 無	1
井上　修一 不動産賃貸業	R2.3.30 ～ R6.6	2 無	2 無	0
吉岡　一彦 元小学校長	R2.3.30 ～ R6.6	2 無	2 無	0
大沼　卓朗 弁護士	R2.3.30 ～ R6.6	2 無	2 無	0

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	23,463,910	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
金子　繁子	1 理事長	平成26年11月27日	2 非常勤	令和1年6月8日	西国立保育園職員			2 無
	R1.6.8 ～ R3.6		3 施設の管理者			1 有	3 職員給与のみ支給	6
坂村　英之	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月8日	玉川保育園園長			2 無
	R1.6.8 ～ R3.6		3 施設の管理者			1 有	3 職員給与のみ支給	6
酒井　義明	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月8日	元保育所施設長、元小学校校長			2 無
	R1.6.8 ～ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
鈴木　偉生	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月8日	元中学校副校長			2 無
	R1.6.8 ～ R3.6		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	6
鈴木　祥祐	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月8日	立川市社会福祉協議会理事、保護司			2 無
	R1.6.8 ～ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給	6
大竹　茂明	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月8日	一級建築士			2 無
	R1.6.8 ～ R3.6		4 その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	55,100

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石川　康友	保育所施設長	2 無	令和1年6月8日
	R1.6.8 ～ R3.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5
佐々木榮子	保育所施設長	2 無	令和1年6月8日
	R1.6.8 ～ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	42	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	24
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	14.4

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

現況報告書（令和2年4月1日現在）

別紙１

令和1年6月8日	4	6	2		平成３０年度計算書類並びに財産目録の承認に関する件／理事６名の選任に関する件／監事２名の選任に関する件

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月24日	6	2	平成30年度事業報告及び決算(案)／定時評議員会招集事項に関する件／就業規則改正（案）／夏季賞与支給（案）理事候補者の推薦について／監事候補者の推薦について
令和1年6月8日	6	2	理事長の選任について
令和1年9月21日	6	2	補正予算（案）／西国立保育園運営規程の改正（案）／玉川保育園運営規程の改正（案）
令和1年11月16日	6	1	補正予算（案）／冬季賞与支給（案）
令和2年2月1日	6	2	補正予算（案）／評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正（案）／評議員選任・解任委員の選任に関する件／増員評議員候補者３名の推薦に関する件／評議員選任・解任委員会開催日の決定に関する件
令和2年3月28日	6	1	補正予算（案）／評議員選任・解任委員の選任に関する件／増員評議員候補者３名の推薦に関する件／評議員選任・解任委員会開催日の決定に関する件／令和2年度事業計画（案）／令和2年度収支予算（案）

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石川　康友 佐々木　榮子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア　建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ　延べ床面積	
		イ　大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		東京都	立川市	富士見町6-72-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年1月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	西国立保育園	02091201	保育所			西国立保育園				
		東京都	立川市	羽衣町2-43-4		3 自己所有	3 自己所有	平成27年1月1日	60	756
		ア建設費	昭和54年7月23日	5,386,865	43,940,000	56,000,000		105,326,865	416.280	
		イ大規模修繕	平成10年3月31日						33,190,290	
002	西国立保育園	02091201	保育所			西国立保育園分園				
		東京都	立川市	羽衣町1-21-11		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年1月1日	20	220
		ア建設費	平成23年3月11日	15,387,660	30,625,000	15,000,000		61,012,660	201.870	
		イ大規模修繕								
002	西国立保育園	02090901	一時預かり事業			西国立保育園分園				
		東京都	立川市	羽衣町1-21-11		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年1月1日	5	279
		ア建設費	平成23年3月11日					0	0.000	
		イ大規模修繕								
003	玉川保育園	02091201	保育所			玉川保育園				
		東京都	立川市	富士見町6-72-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年1月1日	110	1,321
		ア建設費	平成1年7月24日	39,582,927	96,720,000	56,000,000		192,302,927	885.980	

別紙１

現況報告書（令和2年4月1日現在）

		イ大規模修繕						

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア　建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ　延べ床面積	
		イ　大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア　建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ　延べ床面積	
		イ　大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	災害時における災害活動等の支援	西国立保育園、西国立保育園分園および玉川保育園
	災害時における乳幼児避難者等の緊急受け入れ	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	保育園体験・育児相談	西国立保育園、西国立保育園分園
	未就園児親子対象の保育園体験、英語遊び、観劇会等行事参加（無料）および育児相談	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	出前保育・保育園体験・育児相談	玉川保育園
	未就園児親子対象の園外保育、英語遊び参加（無料）および育児相談	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	「フードバンク・フードドライブ」への協力	西国立保育園、西国立保育園分園
	保管期限の近づいた備蓄食料の提供、園児家庭への呼びかけ、フードドライブへの会場提供	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	2 無
㋑財産目録	2 無
㋒事業計画書	2 無
㋓第三者評価結果	1 有
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	372,248,138
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	108,833,867

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
西国立保育園	平成29年度
西国立保育園分園	平成29年度
玉川保育園	平成29年度

別紙１

現況報告書（令和2年4月1日現在）

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

１　評議員の選任手続において、評議員候補者が法人の各役員と特殊の関係にないことについて
確認がされていないので、必要書類の提出を求め、確認すること。
２　評議員会の招集に際し、理事会において定めなければならない　事項が欠けているので、
評議員会の目的である事項及び当該事項に係る議案の概要について理事会で決議することを
徹底すること。
３　理事の選任手続において、候補者が暴力団等の反社会的勢力に属する者でないことに
ついて確認がされていないので、必要書類の提出を求め、確認すること。
４　監査報告書に必要な記載事項が記載されていないので、記載内容を改めること。
５　理事会の決議を要する事項について、決議が行われていない。
６　報酬等の支給基準について、規定すべき事項が定められていないので、盛り込んだ内容とすること。
７　理事長が契約について職員に委任する場合は、委任を受ける契約担当者及びその委任の
範囲を明確に定めること。
指導監査日：平成29年10月3日　指導監査結果通知日：平成29年11月8日

②実施した改善内容

１　平成29年11月理事会にて報告の上、評議員4名に対して申立書の提出を依頼した。
２「役員の報酬額に関する件」については、平成29年11月理事会にて報告の上、
役員等の報酬額を定めた改正役員等報酬規程を審議議決し、評議員会の承認を受けた。
また、評議員会の目的である事項に該当する「新役員の選任に関する件」を含め、
評議員会の目的である事項に該当する案件の場合には、以後当該事項及び当該事項に
係る議案の概要を理事会で決議し、その内容を招集通知に記載する。
３　平成29年11月理事会にて報告の上、理事6名に対して申立書の提出を受けた。
４　平成29年11月理事会にて報告の上、平成29年度監査報告より記載内容を改めた。
５・７　平成29年11月理事会にて報告の上、「社会福祉法人における入札契約等の取扱いに
ついて」の発出も踏まえ、理事長及び施設長の専決事項と契約に関する担当者及び委任の
範囲について、定めた定款施行細則を議決した。
今後の契約事項については諸規程に則り適切に運営する。
６　平成29年11月理事会にて報告の上、役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分を
始めとした事項定めた役員等報酬規程を審議議決し、評議員会の承認を受けた。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	